

会派視察研修計画書

2019年7月24日

碧南市議会議長様

会派名 日本共産党碧南市会議員団

代表者名 山口春美印

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	山口春美、岡本守正、磯貝明彦
日 時	2019年7月27日(土)～2019年7月29日(月)
視 察 先	自治体学校in静岡
	7月27日(土)
	●全体会 静岡市民文化会館 静岡市葵区駿府町2番90号TEL:054-251-3751 ●JR静岡駅北口より徒歩約25分 北口バス乗り場より「市民文化会館入口」 下車徒歩2分 (運賃100円)
日 程	7月28日(日)
研修内容	<p>●分科会・講座 グランシップ 静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号 TEL:054-203-5710</p> <p>●JR「東静岡駅」南口正面 (JR東海道線 静岡駅→東静岡駅は1駅、約3分)</p>
	7月29日(月)
	<p>●全体会 清水文化会館マリナート 静岡市清水区島崎町214 TEL:054-353-8885</p> <p>●JR「清水駅」みなと口より徒歩3分 (駅自由通路直結) (JR東海道線 静岡駅→清水駅は3駅、約11分) パルシェ会議室 静岡市葵区黒金町49番地 TEL:054-252-2202 ●JR「静岡駅ビル」パルシェ7階</p>
交 通 手 段	<p>7月27日(土) 10:17 <u>三河安城</u> JR新幹線こだま 642号・東京行 11:17 <u>静岡</u> 静岡市民文化会館 宿泊 ホテルガーデンスクエア静岡県静岡市葵区紺屋町11-1 TEL:054-252-6500 静岡駅[北口]から徒歩約5分</p> <p>7月28日(日) 9:30～16:00 磯貝④山口① グランシップ／静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号 電話: <u>054-203-5710</u> JR「東静岡駅」南口正面 (JR東海道線 静岡駅→東静岡駅は1駅、約3分)</p> <p>岡本⑨パルシェ 静岡市葵区黒金町49番地 電話: <u>054-252-2202</u> JR「静岡駅ビル」パルシェ7階の分科会 宿泊 前日と同じ</p> <p>7月29日(月) 全体会 9:30～11:45 清水文化会館マリナート静岡市清水区島崎町214 電話: <u>054-353-8885</u> JR「清水駅」みなと口より徒歩3分 (駅自由通路直結) (JR東海道線 静岡駅→清水駅は3駅、約11分)</p> <p>12:30 <u>清水</u> JR東海道本線・浜松行 12:41 着 12:55 <u>静岡</u> JR新幹線こだま 651号 13:54 <u>三河安城</u></p>

公共交通機関

(電車・新幹線)



※該当するものにチェック☑してください

会派視察研修報告書

2019年8月20日

碧南市議会議長 様

会派名 日本共産党碧南市会議員団

代表者名 山口 春美 印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員3人分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	山口春美 岡本守正 磯貝明彦
日時	2019年7月27日(土)～2019年7月29日(月)
視察先	自治体学校in静岡
研修内容	7月27日午後＝全体会 7月28日 分科会 山口＝分科会1 介護保険 磯貝＝分科会4 保育無償化 岡本＝分科会9 大規模災害と行政の役割 7月29日 全体会
備考	<p>7月27日(土) 10:17三河安城 JR新幹線こだま 642号・東京行 11:17静岡 静岡市民文化会館 宿泊 ホテルガーデンスクエア静岡県静岡市葵区紺屋町 11-1 TEL: 054-252-6500 静岡駅[北口]から徒歩約5分</p> <p>7月28日(日) 9:30～16:00 磯貝④山口① グランシップ／静岡市駿河区東静岡二丁目3番1号 電話: 054-203-5710 JR「東静岡駅」南口正面 (JR東海道線 静岡駅－東静岡駅は1駅、約3分) 岡本⑨パルシェ 静岡市葵区黒金町49番地 電話: 054-252-2202 JR「静岡駅ビル」パルシェ7階の分科会 宿泊 前日と同じ</p> <p>7月29日(月) 全体会 9:30～11:45 清水文化会館マリナート静岡市清水区島崎町 214 電話: 054-353-8885 JR「清水駅」みなと口より徒歩3分 (駅自由通路直結) (JR東海道線 静岡駅－清水駅は3駅、約11分) 12:30清水 JR東海道本線・浜松行 12:41着 12:55静岡 JR新幹線こだま 651号 3:54 三河安城着</p>

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

会派視察研修成果報告書

2019年8月20日

議員氏名 山口 春美 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 2019年7月27日（土）～2019年7月29日（月）
- 2 観察先 自治体学校in静岡
- 3 観察の種類 会派視察
- 4 観察の成果等

1日目7月27日 特別発言

- 1、「水道事業は公営でいいじゃないか」浜松市で民営化を断念させた「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク」事務局長の池谷たか子さん＝2018年4月下水道民営化スタート2019年1月31日市長が「当面延期」を発表するまでの運動を報告。市民の命の水を守る大切さを実感しました。
- 2、「県民投票が示したもの」「辺野古県民投票の会元副代表 安里長従さんからの報告＝辺野古の問題に凝縮した県民投票は、あいまいさを残さないため。日本全土が「受け皿になっていいのか」を真剣に考えて欲しいとの訴えが心に響いた。
- 3、「日本一小さな村から自治を発信する」高知県土佐郡大川村和田知士村長から、人口400人の自治体で、議会も候補者も作れない憲法92条93条95条の村民総会の問題点などが報告された。人口7万人の碧南市の議会を原点から見つめなおすことができた。

記念講演「憲法と自治のチカラが地域の未来を切り開く」と題して京都大学名誉教授 岡田知弘さんから講義。参院選直後なので改憲勢力3分の2割れとなつたことなども触れ、道州制、増田レポート、総務省「自治体戦略2040構想」の問題展を指摘。地域を「活性化」「豊かに」するはどういうことか。従来の地域開発政策や、市町村合併は失敗したのか。1人1人の基本的人権と福祉の向上を目指す地方自治・地域再生の対抗構想を打ち出しみんなが幸せを感じられる碧南市に、市議選公約や目指す方向に一層確信が持てた。

2日目7月28日 分科会は10カ所。私は「全世代型社会保障」と介護保険の問題点の分科会に參加した。立教大学の芝田英昭氏から「ほとんどが民営化の施設やサービスの中で『市場化』のメリットがない。株式会社への公費の投入の問題点が指摘されました。京都からは、認定業務の民営化により大量解雇や行政責任が果たされない問題に対して住民運動が起きている報告がされました。碧南市は、認定は直営で行っているものの、臨時職員や待遇の厳しさなど問題あり、7万人がきめ細かく、介護を受けられるシステムへの大いなる参考となりました。

3日目7月29日は、特別公演「対話による協働のまちづくりを語る」元牧之原市長 西原茂樹さんが、コミュニケーション能力が市職員に求められることや、ファシリテーションのために、H25年「牧之原市政への市民参加に関する条例」を制定。SDGS（世界を変えるための17の目標）をめざしトップダウンでなく、気づきからの自らの行動方針としている。碧南市は、ワークショップなど、市民参加の形はとりながらも、プランナーや市の思惑通り。側溝整備など身近な施策への予算もト

ップが認めないと、住民自治や民主主義のレベルの差が、牧之原市と比べて感じました。市民に寄り添った市政を目指してまだまだ頑張らなければと感じました。3日間を通して、日本国憲法と地方自治の原点を学び、元市職員の議員が「女は夫の収入で暮らせ」「0歳児保育無用」などと時代錯誤の暴言を吐くような、碧南市議会の民主主義のレベルを変えなければとつくづく思いました。

視察研修成果報告書

令和元年 8月 5日

議員氏名 岡本守正印

第61回自治体学校に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 2019年 7月27日（土）～7月29日（月）
- 2 観察先 自治体学校 in 静岡
- 3 観察の種類 会派観察 日本共産党碧南市会議員団
- 4 観察の成果等

7月27日（土） 静岡市民文化会館

京都大学名誉教授、京都橘大学教授の「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」記念講演から始まりました。

第一次安倍政権発足時の自民党・日本経団連の道州制構想と「戦争ができる国」づくりを推し進めようとしての三大課題、①憲法改正、②教育基本法改正、③道州制導入を強引に進めようとした。このうち①、②については、国民投票法成立と教育基本法改正で足場を作った。③道州制については、担当大臣を置き、道州制ビジョン懇談会を設置するが流産した。

第二次安倍内閣は2018年で28圏域を設定、253市町村さらに2019年4月34圏域、304市町村設定した。「地域魅力創造有職会議」を設置2018年12月6日に「中枢中核都市の機能強化」方針で82市選定し、今年度から「支援強化」。

「連携」の中心は医療・福祉施設、公立病院の縮小再編（碧南市民病院、西尾市民病院が狙われている）と民間病院への便宜供与と医療分野で、民間病院経営者の営利の便宜を図る。

総務省「自治体戦略2040構想」は自治体、自治体行政をこれまでと違って「公・共・私」が協力し合う場所を設定する。すでに上下水道、小売市場の民営化、種子法廃止を、TPP11関連法と一体で推進拡大を進めている。

7月28日（日） 分科会 大規模災害と自治体の役割 会場グランシップ

災害復興への備え、講師 塩崎賢明（神戸大学名誉教授）

日本は災害大国

- ・日本の国土面積は、世界の0.25%
- ・暴風、竜巻、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り等。
- ・世界で発生するM6以上の地震の約2割が日本周辺で発生。
- ・わかっているだけでも約2000の活断層が存在。
- ・世界の活火山の約7%110が日本に分布。

日本に常設の防災・復興機関が必要である。

イタリアには「市民安全省」、アメリカにはFEMAがあります。

災害の関連死の増加が増えている。

阪神・淡路大震災	直接死	5, 505人	関連死	932人	16. 9%
東日本大震災	直接死	18, 434人	関連死	3, 676人	19. 9%
熊本地震	直接死	55人	関連死	212人	385. 5%

関連死の原因は、避難所生活、避難所への移動による。

避難所避難生活学会代表、新潟大学医学部 棚沢和彦氏は日本の避難生活状況は先進国とは言えない、①体育館の雑魚寝、車中泊、簡易ベットを導入すべきである。②食事は、何時間も並ぶことも有る。被災者は益々疲れてしまします。③トイレは不十分。非人道的な避難所・避難生活を即刻、改善しなくてはならない、そうすれば、関連死を防ぐこともできると訴えられている。

7月29日（月）特別講演 対話による協働のまちづくりをかたる！講師：西原 茂樹
(初代 牧之原市長)

対話による協働のまちづくり進めるにあたり、市民による市長マニフェストを検証から始まり、牧之原市民総合計画を策定しよう！、まちづくり基本条例を策定いしよう！これらを進めて行くのに市民との対話を進めるのに、試行錯誤によって「市民ファシリテーターの養成」が必要であることが解った。対話の中で、平成23年牧之原市自治基本条例が制定された。平成23年3月11日東日本大震災 発生。H24年5地区で男女協働サロン開催で50回（各地区10回）、H26年県と一緒に命を守る防潮堤検討開催3回行った。

H23年7月浜岡原子力原発所の今後についてどう思いますか？市民意識調査実施、停止と廃炉で6割、H23年8月 原子力防災学習会開催、H24年10年 放射能学習会開催、H24年11月エネルギー学習会開催、H25年9月 原子力学習会開催、これらの積み重ねで、牧之原市議会も浜岡原発「永久停止」決議をした。市民と対話による協働のまちづくりがどのように前進してきたかが理解できました。

様式15

視察研修成果報告書

令和 元年 8月 1日

議員氏名 磯貝 明彦 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 令和 元年 7月27日（土）～令和 元年 7月29日（月）
- 2 観察先 自治体学校in静岡
- 3 観察の種類 「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」
- 4 観察の成果等

27日（土）全体会（静岡市民文化会館・大ホール）

まずは歓迎行事として、静岡で活動する「静岡合唱団なかま」と「川原太鼓保存会」の共演。心に響き渡る和太鼓と笛の競演であった。

その後、3人からの特別発言があった。1人目として、浜松市が推進する「浜松市の水道民営化」をストップさせた「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク」事務局長の池谷たか子氏から、「水道事業は公営でいいじゃないか。当面延期ではなく民営化廃止を」と訴えがあった。2人目は、沖縄辺野古米軍新基地建設反対の県民投票を実現した「辺野古県民投票の会」元副代表の安里長従氏から、「沖縄県民投票の結果は法的拘束力はない。全国の地方議会が国会及び政府に意見書を上げていく事が必要である」と訴えがあった。3人目は、離島を除いて全国一人口の少ない村人口400人、高知県大川村の和田知士村長から、「国策である四国総合開発としての早明浦ダム建設によって離村を余儀された大川村。住民は一丸となって村を守り、国土を守っていると自負している。みなさまにも力をお借りしたい」と訴えがあった。

次に、京都橘大学の岡田知弘教授から「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」と題して、記念講演が行われた。岡田氏は、第二次安倍政権で政官財抱合体制が強化され、公共サービスを民間大企業の利益追求の場に変質させる公共サービスの産業化や、行政が保有する個人情報の利活用などが推進されていると説明。「政府の自治体戦略2040構想は主権者としての存在を完全に無視している」と指摘し、「憲法に基づく地方自治と地域再生を！」と呼びかけがあった。

28日（日）分科会（東静岡グランシップ）

「幼児教育・保育無償化」と公的保育制度の行方についての分科会に参加した。まず、奈良女子大学の中山徹教授からの講義があった。中山氏は「幼児教育の無償化の背景に

は生産労働人口が減少する中、女性の就業率を引き上げることにある」と説明。無償化の最大の問題点として、財源が消費税だと指摘している。無償化の対象は「3～5歳児」、3年間だけの無償化の恩恵を受けるだけで、その後は増税2%分がかかる。また、他の問題として、所得が多いほど恩恵は大で、所得が少ない人ほど恩恵は小という逆進性が高い、認可外保育施設も無償化対象になることから保育の質の低下が進むと警鐘している。

講義後、参加者からは新保育制度や無償化が進む中、公立幼稚園・保育園が民営化へ進むなどの多くの問題が出され、それらに対して、中山氏からのアドバイスがあった。

最後に、中山氏から「ヨーロッパの学童保育」について紹介があった。ヨーロッパの学童保育は貧困対策を重要視して予算をつぎ込んでいるが、日本は重要視していない。ぜひ、見習ってほしいと訴えがあった。

29日(月) 全体会（清水文化会館マリナート）

最終日は、初代牧之原市長の西原茂樹氏から「対話による協働のまちづくりを語る」と題して、特別講演が行われた。西原氏は、市長時代には市民参加のまちづくりを目指す試行錯誤の中で、市民の中に住民同士の話し合いの手助けをするファシリテーター（促進者）を育てたり、自治基本条例を制定するなど対話の環境を整え、地域での住民の会合を繰り返してきたと説明。2011年の東日本大震災・福島原発事故を受け、隣接する浜岡原発に対して、市議会決議と市民意識調査を踏まえて浜岡原発の「永久停止」を求める考えを表明。西原氏は「対話が未来を切り開く！重要なことは市民と一緒に学んで、気づいて、共感するというプロセスを作る！市民が主体的になり、皆でやる気になるようにしてあげること！主役は市民だ！」と強調した。

この3日間の参加で得たことを9月議会に生かしていきたいと思った。